

日刊建設工業新聞

2月16日(水)
第20318号

熱

onets.co.jp

記事 電話03-3433-7161 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03-3433-7152 mail-sa@decn.co.jp 広告 電話03-3433-7154 eigyo@decn.co.jp

発行所 日刊建設工業新聞社 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 https://www.decn.co.jp/ ©日刊建設工業新聞社 2022

五業新聞

2022年(令和4年)2月16日(水曜日) (2)

／CIM活用 空に転換へ 案、年度内策定

「港湾におけるi-CO-struction推進委員会」(委員長・岩波光保東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系教授)の会合を15日にウェブで開いた。要領は策定後、現段階でBIM/CIM活用を求めている直轄の港湾工事に適用する。国交省は、試行業務・工事を積み重ね、2023年度までに小規模を除く全ての直轄工事をBIM/CIM活用の対象にしようとしている。

国土交通省は港湾工事でBIM/CIMの活用手順を示す「3Dモデル成果物作成要領・港湾編」案を有識者会議で示した。従来の発注案件で設定していた、受注者向けの要求事項(リクワイヤメント)を主目的に修正。基礎的な項目を撤廃し、3Dモデルの活用目的を意識したより実践的な内容に改める。データの階層構造や、各種データに求める要件なども明らかにした。年度内に策定する。

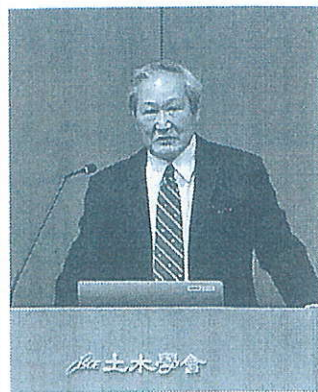
災害査定 総合単価の活用可能に

国交省 CM採用へ財政支援も

国土交通省は自治体による災害復旧事業の査定手続きの効率化に向け、本年度「総合単価」を活用して査定を受けられるようにする。自治体と国の職員が工

土木学会倫理・社会規範委員会(谷口博昭学会長兼委員長)は15日、建設マネジメント委員会(委員長・堀田昌英東京大学教授)と連携して「設計変更ガイドラインと技術者倫理」をテーマにしたオンラインセミナーを開いた。発注者・受注者ら約950人が参加。各講師が土木工事・コンサルタント業務の契約・設計変更に関する各種事例に基づき、留意すべき事項を技術者倫理の視点も交えて解説した。

事例基に留意点など解説 設計変更指針テーマにセミナー



土木学会

冒頭、谷口会長は「適正な入札、設計変更を行うことで新3K(給与、休暇、希望)につなげていき、魅力ある土木業界にしていきたい」とあいさつした。セミナーでは高知工科大学名誉教授の草柳俊二氏(写真)が「建設契約と土木技術者倫理」個人の倫理、組織の倫理、産業の倫理、日本大学教授の木下誠也氏が「契約変更におけるわが国特有の問題」、国土交通省官房技術調査課長の森戸義貴氏が「国土交通省直轄土木工事における最近の取り組み」をテーマにそれぞれ講演した。続いて建設マネジメント委員会の堀田委員長がパネリストとなり、パネルディスカッションが行われた。

人権侵害防止へ 今夏に指針策定

政府、法整備も視野

政府は企業の取引先を含めたサプライチェーン(供給網)全体で人権侵害を防ぐための指針を今夏にも策定する。経済産業省が月内にも検討会を設置し、議論を開始する。供給網で強制労働や児童労働など人権侵害に当たる事例や調査・防止の手順などを盛り込む。業種を限定せず、全産業

道の駅「うれしのまるく」(報道発表資料から)



岩見 台風 政 対象 用い 活 して